【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第91期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　加藤　照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経営統括本部　経理部長　　高橋　春彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経営統括本部　経理部長　　高橋　春彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	89,897	103,441	192,615
経常利益	(百万円)	16,419	20,316	40,036
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	12,477	16,203	28,117
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,319	30,047	40,547
純資産額	(百万円)	326,487	395,788	371,603
総資産額	(百万円)	516,486	657,399	592,766
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	166.65	217.36	376.28
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.9	51.7	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,912	17,620	24,718
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△23,612	△20,531	△50,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,929	10,763	32,603
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	71,680	91,582	78,261

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 当社は第87期より役員報酬BIP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４ 当社は第88期より株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

当社は、2026年２月24日開催の取締役会での審議を経て、養命酒製造株式会社（以下、「養命酒製造」）、株式会社レノ（以下、「公開買付者」）、湯沢株式会社（以下、「湯沢」）及び当社による４社間の取引基本契約の締結、並びにこれに関連する公開買付者、湯沢及び当社間での株式譲渡契約の締結を決議しました。このたび、一連の手続が完了し、当社は湯沢より養命酒製造の株式の全てを取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末における資産合計は657,399百万円で、前連結会計年度末に比べて64,632百万円の増加となりました。流動資産は現金及び預金、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ39,002百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて25,630百万円の増加となりました。

負債合計は261,611百万円で、前連結会計年度末に比べて40,448百万円の増加となりました。流動負債は、固定負債に表示していた社債のうち、償還予定が１年以内となったものを流動負債へ振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べて35,614百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べて4,833百万円の増加となりました。

純資産合計は395,788百万円で、前連結会計年度末に比べて24,184百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,280百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて8,040百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて5,862百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.6ポイント減少して、51.7%となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

		2025年度 中間期	2026年度 中間期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高		89,897	103,441	＋13,543 (＋15.1%)
	国内事業	79,539	83,945	＋4,405 (＋5.5%)
	中国事業	10,357	19,495	＋9,138 (＋88.2%)
売上原価		46,418	54,826	＋8,408 (＋18.1%)
販売費及び一般管理費		26,359	29,766	＋3,407 (＋12.9%)
営業利益		17,119	18,848	＋1,728 (＋10.1%)
	国内事業	17,135	17,377	＋241 (＋1.4%)
	中国事業	△15	1,471	＋1,486 (－)
経常利益		16,419	20,316	＋3,897 (＋23.7%)
親会社株主に帰属する 中間純利益		12,477	16,203	＋3,725 (＋29.9%)

売上高は、前年同期と比べ15.1%増加し、103,441百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ5.5%増加し、83,945百万円となりました。

医療用漢方製剤129処方の売上高は、浮腫や頭痛・めまいに関連する処方が引き続き伸長したことに加え、医療関係者のニーズに沿った情報提供活動により、前年同期と比べ4.7%増加し、79,843百万円となりました。なお、実際の需要である実売数量（医薬代理店・卸から医療機関への納入）は前年同期と比べて3.2%増加しました。

［育薬・Growing処方の売上高］

（単位：百万円）

	売上順位	製品No. ／処方名	2025年度中間期	2026年度中間期	前年同期比		参考：実売数量前年同期比
育薬処方※1	1	100　大建中湯	7,361	7,684	＋322	＋4.4%	＋3.3%
	2	54　抑肝散	5,600	5,755	＋154	＋2.8%	＋1.1%
	5	43　六君子湯	3,600	3,792	＋192	＋5.3%	＋2.8%
	7	107　牛車腎気丸	2,783	2,999	＋215	＋7.8%	＋5.3%
	25	14　半夏瀉心湯	759	837	＋78	＋10.3%	＋7.7%
育薬処方合計			20,105	21,069	＋963	＋4.8%	＋3.0%
Growing処方※2	3	17　五苓散	4,299	4,949	＋649	＋15.1%	＋16.2%
	4	41　補中益気湯	3,866	3,875	＋9	＋0.2%	△1.6%
	9	24　加味逍遙散	2,513	2,719	＋206	＋8.2%	＋5.0%
	17	137　加味帰脾湯	1,207	1,345	＋137	＋11.4%	＋9.0%
	20	108　人参養栄湯	1,003	1,089	＋86	＋8.6%	＋2.5%
Growing処方合計			12,889	13,978	＋1,088	＋8.4%	＋8.3%
育薬・Growing処方以外の119処方合計			43,277	44,796	＋1,518	＋3.5%	＋2.1%
医療用漢方製剤129処方合計			76,273	79,843	＋3,570	＋4.7%	＋3.2%

また、国内事業のヘルスケア製品の売上高は、養命酒製造株式会社の連結に加え、一般用漢方製剤等の取り扱い店舗数が拡大したことにより、前年同期と比べ32.8%増加し、3,610百万円となりました。

中国事業の売上高は、主に上海虹橋中薬飲片有限公司の連結により、前年同期と比べ88.2%増加し、19,495百万円となりました。

売上原価率は、為替の影響および中国事業の売上高比率の上昇等により、前年同期と比べ1.4ポイント上昇し、53.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、上海虹橋中薬飲片有限公司の連結および為替の影響、研究開発費の増加等により、前年同期と比べ3,407百万円増加し、29,766百万円となりました。販管費率は売上高の増加により、前年同期と比べ0.5ポイント低下し、28.8%となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期と比べ1,728百万円増加し、18,848百万円となりました。営業利益率は前年同期と比べ0.8ポイント低下し、18.2%となりました。経常利益は、海外子会社への貸付金に係る為替差益を計上したことにより、前年同期と比べ3,897百万円増加し、20,316百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、養命酒製造株式会社の株式取得にともなう負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、前年同期と比べ3,725百万円増加し、16,203百万円となりました。

※１ 育薬処方：
近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

※２ Growing処方：
育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン収載を目指す処方

③　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、91,582百万円となり、前連結会計年度末と比べて13,321百万円増加しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,620百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益23,427百万円、減価償却費6,926百万円、負ののれん発生益1,765百万円、棚卸資産の増加額1,564百万円、有価証券及び投資有価証券売却益1,368百万円です。前年同期との比較では、7,707百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,531百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,664百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,492百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出5,075百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4,460百万円です。前年同期との比較では、3,081百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,763百万円の収入となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入19,900百万円、短期借入れによる収入15,226百万円、長期借入金の返済による支出9,377百万円、短期借入金の返済による支出9,000百万円です。前年同期との比較では、8,165百万円収入が減少しております。

当社グループは医薬品事業の単一事業であるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、有形固定資産の会計上の見積りについては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載のとおりです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4,546百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、新たに発生した経営成績に重要な影響を与えるリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、リスク管理主管部門が執行役員、業務担当部門、グループ会社のトップ等へのリスクヒアリングを行い、その結果も踏まえて「リスクマネジメント委員会」を開催し、経営リスクに対する取り組み状況の確認及び今後発生し得るリスクについて、必要な対処方法を確認しています。「リスクマネジメント委員会」における審議・調整、決定事項は定期的に取締役会に報告されています。また、企業活動に重大な影響を及ぼす恐れがある緊急事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則って対応しています。さらに、気候変動・自然資本（生物多様性等）に関するリスクについては、代表取締役ＣＯＯを委員長とする「サステナビリティ委員会」において確認・検討を行い、「リスクマネジメント委員会」と情報を共有しながら、適切に評価・管理しています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、社債、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は社債及び長期借入金を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は153,226百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は91,582百万円となっております。

(7) 今後の見通し

2027年３月期連結業績予想について、2026年10月28日付公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて下記のとおり修正いたしました。

① 2027年３月期通期連結業績予想数値の修正 （2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	国内事業	中国事業	営業利益	国内事業	中国事業	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円			百万円			百万円	百万円	円 銭
業績予想（A）	213,600	167,600	46,000	37,500	34,800	2,700	35,500	26,200	351.46
今回修正予想（B）	218,500	174,400	44,100	38,400	35,600	2,800	36,400	29,300	393.03
増減額（B-A）	4,900	6,800	▲1,900	900	800	100	900	3,100	
増減率（%）	2.3%	4.1%	▲4.1%	2.4%	2.3%	3.7%	2.5%	11.8%	
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	192,615	161,172	31,442	35,219	35,024	195	40,036	28,117	376.28

② 修正の理由

2027年３月期通期連結業績予想につきましては、養命酒製造の連結子会社化による影響等を反映し、通期連結業績予想を修正いたします。

売上高は、業績予想を49億円上回る2,185億円となる見込みです。国内事業は、主として養命酒製造の連結子会社化により増収を見込んでおります。一方、中国事業は、生薬プラットフォームにおける中薬飲片の販売が計画を下回る見込みであることなどから、当初予想を下回る見込みです。

営業利益は、養命酒製造の連結子会社化の影響に加え、販管費の見直し等により、業績予想を９億円上回る384億円となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益の計上等により、業績予想を31億円上回る293億円となる見込みです。

③ 配当予想

本業績修正に伴う2027年３月期の配当予想に変更はありません。

今後の動向を見定め、変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

（注）上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,758,362	76,758,362	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株です。
合計	76,758,362	76,758,362	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	76,758	―	30,142	―	12,595

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	11,651	15.48
BOCHK FOR PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA LTD (常任代理人　㈱三菱ＵＦＪ銀行)	１４，１５，１６，３７，４１，４４，４５，４６，５４，５８，５９Ｆ，　ＰＩＮＧ　ＡＮ　ＦＩＮＡＮＣＩＡＬ　ＣＥＮＴＥＲ，　ＮＯ．５０３３　ＹＩＴＩＡＮ　ＲＤ，　ＦＵＴＩＡＮ　ＤＩＳＴＲＩＣＴ，　ＳＨＥＮＺＨＥＮ，　ＣＨＩＮＡ (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部)	7,675	10.20
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１ (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡ　ＵＳＡ (東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟)	4,452	5.91
㈱日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海１丁目８－12	4,333	5.76
ＢＲＩＧＨＴ　ＲＩＤＥ　ＬＩＭＩＴＥＤ (常任代理人　三田証券㈱)	２２／Ｆ．，Ｎｅｉｃｈ　Ｔｏｗｅｒ，　１２８　Ｇｌｏｕｃｅｓｔｅｒ　Ｒｏａｄ，　Ｗａｎｃｈａｉ，　Ｈｏｎｇ　Ｋｏｎｇ (東京都中央区日本橋兜町３－11)	1,692	2.25
㈱日本カストディ銀行信託口４	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,511	2.01
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂２丁目１７番１１号	1,504	2.00
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,348	1.79
野村信託銀行㈱投信口	東京都千代田区大手町２丁目２－２	1,258	1.67
ＢＮＹＭ　ＡＳ　ＡＧＴ／ＣＬＴＳ　１０　ＰＥＲＣＥＮＴ （常任代理人 ㈱三菱ＵＦＪ銀行）	２４０　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ，　ＮＥＷ　ＹＯＲＫ　１０２８６，　Ｕ．Ｓ．Ａ． (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部)	1,059	1.41
合計	―	36,488	48.46

(注) １　発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託の信託財産として保有する自己株式233,115株、株式付与ESOP信託の信託財産として保有する自己株式504,521株は含まれておりません。

２　資本業務提携先である中国平安保険(集団)股份有限公司より、第三者割当により中国平安人寿保険股份有限公司が所有する株式7,675,900株について、BANK OF CHINA (HONG KONG)LIMITED－PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は中国平安人寿保険股份有限公司が留保している旨の報告を受けております。

３　上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口　11,561千株
㈱日本カストディ銀行信託口　4,290千株
野村信託銀行株式会社投信口　1,258千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,468,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,612,600	746,126	―
単元未満株式	普通株式 677,162	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,758,362	―	―
総株主の議決権	―	746,126	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式233,100株(議決権2,331個)、株式付与ESOP信託が保有する当社株式504,500株(議決権5,045個)が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂２－17－11	1,468,600	－	1,468,600	1.91
合計	―	1,468,600	－	1,468,600	1.91

(注) １ 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

２ 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式233,100株、株式付与ESOP信託が保有する当社株式504,500株が含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

（1）取締役の状況

① 新任取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	今田　明人	1969年８月６日生	1992年４月 2010年４月 2013年４月 2017年４月 2020年４月 2024年４月 2025年４月 2026年４月 2026年６月	当社入社 当社医薬営業本部東京支店第一病専部長 当社製品戦略本部領域推進部長 当社理事 製品戦略本部長 当社執行役員 漢方研究開発本部長、国際開発本部・製品戦略本部管掌 当社執行役員 研究開発本部長、国際開発本部・マーケティング本部管掌 当社CTO（兼）研究開発本部長 当社CTO（兼）医療用医薬品カンパニー研究開発ユニット研究開発本部長 当社取締役CTO（兼）医療用医薬品カンパニー研究開発ユニット研究開発本部長（現任）	(注) 2	6.3	2026年６月26日
取締役	中塚　潤一郎	1963年11月９日生	1986年４月 2012年４月 2014年３月 2017年４月 2021年４月 2023年４月 2025年６月 2026年６月	三菱商事株式会社 入社 同社重電機輸出ユニット 営業統括マネージャー 同社重電機輸出部長 三菱商事（上海）有限公司社長 三菱商事中国総代表、三菱商事（中国）有限公司社長 三菱商事マシナリ株式会社代表取締役社長 JEE POWER株式会社取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 2	0.4	2026年６月26日
取締役	賁　凱頻	1984年８月28日生	2012年５月 2016年11月 2018年８月 2021年８月 2026年６月	中国平安保険グループ 入社 中国平安保険海外（控股）有限公司 入社 同社総経理補佐 同社副総経理（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 2	0	2026年６月26日

(注) 所有株式数は、2026年９月末日現在の所有状況に基づき記載しています。

(注) 1　取締役　中塚潤一郎、賁凱頻は、社外取締役です。

2　取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

② 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役	三宅　博	2026年６月26日

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役ＣＯＯ（兼） 医療用医薬品カンパニー プレジデント	取締役ＣＯＯ（兼） 医療用医薬品カンパニー プレジデント	杉井　圭	2026年６月26日

（2）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性3名　（役員のうち女性の比率30.0%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,079	96,195
受取手形及び売掛金	72,250	76,569
有価証券	―	3,341
商品及び製品	24,262	23,560
仕掛品	25,115	30,949
原材料及び貯蔵品	114,629	119,221
その他	29,347	38,870
貸倒引当金	△471	△493
流動資産合計	349,212	388,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,939	139,468
機械装置及び運搬具	89,362	106,955
建設仮勘定	60,290	63,175
その他	31,658	35,319
減価償却累計額	△133,311	△153,740
有形固定資産合計	166,940	191,178
無形固定資産		
のれん	17,665	18,287
その他	32,716	34,423
無形固定資産合計	50,381	52,710
投資その他の資産		
投資有価証券	7,478	5,434
退職給付に係る資産	6,603	7,643
その他	12,150	12,224
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	26,231	25,295
固定資産合計	243,553	269,184
資産合計	592,766	657,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,534	34,423
短期借入金	3,329	9,555
１年内償還予定の社債	―	15,000
１年内返済予定の長期借入金	9,377	―
未払法人税等	5,491	6,346
その他	33,525	53,547
流動負債合計	83,257	118,872
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	77,454	98,257
長期未払法人税等	192	―
退職給付に係る負債	586	645
従業員株式給付引当金	564	888
役員株式給付引当金	165	226
その他	13,941	12,720
固定負債合計	137,904	142,738
負債合計	221,162	261,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,473	13,475
利益剰余金	247,010	257,266
自己株式	△8,120	△8,097
株主資本合計	282,506	292,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,531	2,962
繰延ヘッジ損益	5,678	4,423
土地再評価差額金	2,638	2,638
為替換算調整勘定	26,071	35,986
退職給付に係る調整累計額	1,302	1,252
その他の包括利益累計額合計	39,222	47,263
非支配株主持分	49,874	55,737
純資産合計	371,603	395,788
負債純資産合計	592,766	657,399

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	89,897	103,441
売上原価	46,418	54,826
売上総利益	43,479	48,614
販売費及び一般管理費	※1　26,359	※1　29,766
営業利益	17,119	18,848
営業外収益		
受取利息	224	188
受取配当金	219	209
為替差益	―	2,029
その他	194	242
営業外収益合計	637	2,671
営業外費用		
支払利息	346	1,069
為替差損	789	―
その他	202	133
営業外費用合計	1,338	1,203
経常利益	16,419	20,316
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,976	1,368
負ののれん発生益	―	1,765
特別利益合計	1,977	3,135
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	23
投資有価証券評価損	499	―
特別損失合計	548	24
税金等調整前中間純利益	17,848	23,427
法人税等	4,912	5,719
中間純利益	12,935	17,707
非支配株主に帰属する中間純利益	457	1,503
親会社株主に帰属する中間純利益	12,477	16,203

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	12,935	17,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	△568
繰延ヘッジ損益	984	△1,254
為替換算調整勘定	△12,355	14,214
退職給付に係る調整額	32	△50
その他の包括利益合計	△11,615	12,340
中間包括利益	1,319	30,047
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,240	24,244
非支配株主に係る中間包括利益	△2,920	5,803

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,848	23,427
減価償却費	5,663	6,926
のれん償却額	267	552
負ののれん発生益	―	△1,765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△8
受取利息及び受取配当金	△443	△398
支払利息	346	1,069
有形固定資産除売却損益（△は益）	47	23
売上債権の増減額（△は増加）	324	△873
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,343	△1,564
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,472	630
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,976	△1,368
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△164	△286
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	17
その他	4,911	△2,733
小計	16,981	23,647
利息及び配当金の受取額	445	414
利息の支払額	△343	△988
法人税等の支払額	△7,169	△5,452
その他	―	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,912	17,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1	1,597
有形固定資産の取得による支出	△10,582	△13,664
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△796	△1,067
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,635	△5,075
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,555	4,460
貸付金の回収による収入	68	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,016	△6,492
その他	△1,207	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,612	△20,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,368	15,226
短期借入金の返済による支出	△2,000	△9,000
長期借入れによる収入	3,408	19,900
長期借入金の返済による支出	―	△9,377
自己株式の取得による支出	△6,130	△0
非支配株主からの払込みによる収入	2,686	―
配当金の支払額	△5,184	△5,940
非支配株主への配当金の支払額	―	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△776	―
その他	558	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,929	10,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,684	5,468
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,454	13,321
現金及び現金同等物の期首残高	73,135	78,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　71,680	※1　91,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、養命酒製造株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当中間連結会計期間において、国内医療用医薬品事業における機械装置の一部について、新規導入資産の耐久性や今後の使用予定等を検討した結果、耐用年数を15年に設定し、将来にわたり変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料諸手当	10,636百万円	11,362百万円
退職給付費用	693百万円	528百万円

※２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
	(2025年９月30日現在)	(2026年９月30日現在)
現金及び預金勘定	72,491百万円	96,195百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△12百万円	△4,314百万円
役員報酬BIP信託預金及びESOP信託預金	△798百万円	△297百万円
現金及び現金同等物	71,680百万円	91,582百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	5,189	68.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)　2025年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金８百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	5,119	68.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注)　2025年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金46百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	5,947	79.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　2026年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	5,947	79.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(注)　2026年11月９日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年２月24日開催の取締役会での審議を経て、養命酒製造株式会社（以下、「養命酒製造」）、株式会社レノ（以下、「公開買付者」）、湯沢株式会社（以下、「湯沢」）及び当社による４社間の取引基本契約の締結、並びにこれに関連する公開買付者、湯沢及び当社間での株式譲渡契約の締結を決議しました。このたび、一連の手続が完了し、当社は湯沢より養命酒製造の株式の全てを取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　養命酒製造株式会社

事業の内容　　養命酒、酒類及び医薬品等の製造販売、飲食店及び売店の経営等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営ビジョン「TSUMURA VISION “Cho-WA” 2031」を掲げており、その実現に向けて、事業ポートフォリオの多柱化や安定的な収益基盤のさらなる強化を目指しております。本取引を通じて、医療用漢方製剤領域における当社の強みと、養命酒製造の「養生」の知見・ブランド価値を融合し、一般用医薬品・ヘルスケア領域の成長を加速します。あわせて、未病・養生領域での健康支援機能を強化し、一人ひとりの心身の調和とウェルビーイングの向上に貢献することで、長期経営ビジョンが掲げる治療・未病・養生を通じた価値創造の実現を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年９月１日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

（２）中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年９月１日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**6,800百万円**
取得原価		**6,800百万円**

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　206百万円

（５）発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

1,765百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,611　百万円
固定資産	5,739　百万円
資産合計	19,351　百万円
流動負債	10,780　百万円
固定負債	5　百万円
負債合計	10,785　百万円

（７）取得原価の配分

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(収益認識関係)

当社グループは医薬品事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
医薬品事業売上高	101,833百万円	116,028百万円
収益認識会計基準適用に伴う売上控除額	△11,935百万円	△12,587百万円
合計	89,897百万円	103,441百万円
一時点で移転される財	89,897百万円	103,441百万円
一定期間にわたり移転される財	－百万円	－百万円
合計	89,897百万円	103,441百万円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	166円65銭	217円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	12,477	16,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	12,477	16,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,876	74,546

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前中間連結会計期間において役員報酬BIP信託が保有する期中平均自己株式数は150,580株、株式付与ESOP信託が保有する期中平均自己株式数は485,929株、当中間連結会計期間において役員報酬BIP信託が保有する期中平均自己株式数は237,366株、株式付与ESOP信託が保有する期中平均自己株式数は505,504株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2026年11月９日開催の取締役会において、第91期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)の中間配当を当社定款第42条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 配当金の総額　5,947百万円

(2) １株当たりの金額　79円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

(注) １　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２　配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ツムラ
　取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　田　將　貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	添　野　俊　雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。